

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	5,142,102	4,980,998	21,242,751
経常利益 (千円)	498,817	452,982	1,515,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	325,140	289,686	966,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,144	617,125	1,300,884
純資産額 (千円)	22,388,137	22,562,883	22,440,482
総資産額 (千円)	32,112,604	32,459,871	32,451,056
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.75	15.81	52.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.71	15.78	52.63
自己資本比率 (%)	68.7	69.5	69.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が期待されるものの、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、防災・工事業において利益率の高い大型案件が増収増益に寄与したものの、自動車・ロボット事業において前期の下期に引き続き、大口顧客の在庫調整の影響によって売上が減少したこと、継手事業において円安による海外からの仕入金額高騰が続いていること、原価上昇分の顧客への価格転嫁を進められていないこと等により、当社グループ全体として減収減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,980百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益486百万円（前年同四半期比4.4%減）、経常利益452百万円（前年同四半期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益289百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

（継手事業）

フレキシブル継手等全般的に売上が低調であること、円安により海外からの仕入金額高騰が続いていること、原価上昇分の顧客への価格転嫁を進められていないこと等により、当事業全体としては減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,856百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は369百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

（防災・工事業）

利益率の高い大型案件が当事業全体の増収増益に寄与いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,211百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は312百万円（前年同四半期比134.0%増）となりました。

（自動車・ロボット事業）

前期の下期に引き続き、大口顧客の在庫調整の影響によって売上が減少したこと等により減収減益となり、当事業の損益は赤字となりました。

その結果、当事業の売上高は460百万円（前年同四半期比27.2%減）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期は27百万円のセグメント利益）となりました。

（介護事業）

他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は微増となり、販管費の削減等により増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は427百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比141.8%増）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は25百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産については、主に現金及び預金307百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産448百万円の減少、原材料及び貯蔵品76百万円の増加、建設仮勘定92百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、32,459百万円となりました。

負債については、引当金219百万円の増加、未払費用を含むその他流動負債642百万円の減少、長期借入金339百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して113百万円減少し、9,896百万円となりました。

純資産については、主に配当による利益剰余金204百万円の減少、その他の包括利益累計額327百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、22,562百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		21,360,000		1,000,000		1,967,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,038,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,295,600	182,956	-
単元未満株式	普通株式 25,600	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	182,956	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,038,800	-	3,038,800	14.23
計	-	3,038,800	-	3,038,800	14.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

なお、当四半期会計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役監査等委員	植木 秀敏	2024年4月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,022,190	4,329,561
受取手形、売掛金及び契約資産	5,363,040	4,914,927
リース投資資産	701,576	687,097
商品及び製品	1,160,103	1,233,465
仕掛品	633,740	606,046
未成工事支出金	84,620	80,299
原材料及び貯蔵品	2,711,743	2,788,431
その他	299,518	295,395
貸倒引当金	18,463	19,297
流動資産合計	14,958,070	14,915,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,927,937	4,902,775
土地	6,190,204	6,190,204
建設仮勘定	3,385,390	3,478,119
その他(純額)	1,457,614	1,415,681
有形固定資産合計	15,961,147	15,986,780
無形固定資産		
のれん	175,800	161,475
その他	407,494	396,747
無形固定資産合計	583,295	558,223
投資その他の資産		
その他	950,192	1,002,241
貸倒引当金	1,650	3,300
投資その他の資産合計	948,542	998,941
固定資産合計	17,492,985	17,543,945
資産合計	32,451,056	32,459,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,254	1,326,264
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	599,063	647,748
未払法人税等	198,538	176,443
引当金	4,187	223,629
その他	1,675,344	1,032,548
流動負債合計	4,155,388	3,706,633
固定負債		
長期借入金	4,699,325	5,038,787
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	276,671	283,103
資産除去債務	22,080	22,080
その他	841,418	830,692
固定負債合計	5,855,186	6,190,355
負債合計	10,010,574	9,896,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	498,435	498,435
利益剰余金	20,656,450	20,451,465
自己株式	926,376	926,428
株主資本合計	21,228,509	21,023,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,933	118,264
為替換算調整勘定	1,129,039	1,421,146
その他の包括利益累計額合計	1,211,972	1,539,410
純資産合計	22,440,482	22,562,883
負債純資産合計	32,451,056	32,459,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	5,142,102	4,980,998
売上原価	3,541,460	3,364,792
売上総利益	1,600,641	1,616,205
販売費及び一般管理費	1,091,523	1,129,252
営業利益	509,118	486,952
営業外収益		
受取利息	2,497	11,233
作業くず売却益	5,740	2,229
受取分配金	-	6,000
その他	8,504	8,566
営業外収益合計	16,742	28,028
営業外費用		
支払利息	12,085	13,737
為替差損	9,680	40,000
売上債権売却損	4,168	5,239
その他	1,108	3,020
営業外費用合計	27,043	61,998
経常利益	498,817	452,982
特別利益		
固定資産売却益	1,239	-
特別利益合計	1,239	-
特別損失		
固定資産除却損	2,530	-
特別損失合計	2,530	-
税金等調整前四半期純利益	497,526	452,982
法人税等	168,048	163,295
四半期純利益	329,478	289,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,337	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,140	289,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	329,478	289,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,430	35,331
繰延ヘッジ損益	7,979	-
為替換算調整勘定	84,076	292,107
その他の包括利益合計	71,666	327,438
四半期包括利益	401,144	617,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,788	617,125
非支配株主に係る四半期包括利益	11,356	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	203,701千円	226,974千円
のれんの償却額	15,826千円	14,324千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月21日 取締役会	普通株式	604,311	33	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月26日 取締役会	普通株式	494,671	27	2023年12月31日	2024年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,867,276	1,194,984	631,995	422,475	5,116,732	25,370	5,142,102	-	5,142,102
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,862	12,363	-	-	27,226	7,919	35,146	35,146	-
計	2,882,139	1,207,348	631,995	422,475	5,143,958	33,290	5,177,248	35,146	5,142,102
セグメント 利益	462,614	133,720	27,751	9,230	633,316	9,422	642,738	133,620	509,118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額 133,620千円には、セグメント間取引消去1,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,873千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,856,320	1,211,630	460,027	427,696	4,955,675	25,323	4,980,998	-	4,980,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,723	43,394	3,931	-	55,048	4,748	59,797	59,797	-
計	2,864,043	1,255,024	463,959	427,696	5,010,724	30,072	5,040,796	59,797	4,980,998
セグメント 利益又は損 失()	369,850	312,905	16,145	22,324	688,934	7,883	696,817	209,864	486,952

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 209,864千円には、セグメント間取引消去121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,867,276	1,194,984	631,995	85,976	4,780,233	-	4,780,233
その他の収益(注2)	-	-	-	336,499	336,499	25,370	361,869
外部顧客への売上高	2,867,276	1,194,984	631,995	422,475	5,116,732	25,370	5,142,102

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,856,320	1,211,630	460,027	90,990	4,618,968	-	4,618,968
その他の収益(注2)	-	-	-	336,706	336,706	25,323	362,029
外部顧客への売上高	2,856,320	1,211,630	460,027	427,696	4,955,675	25,323	4,980,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17.75円	15.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	325,140	289,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	325,140	289,686
普通株式の期中平均株式数(株)	18,313,086	18,321,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.71円	15.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,747	40,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2【その他】

2024年2月26日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 494,671千円

1株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月13日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社テクノフレックス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。